ICP 発光分析装置の修理点検作業

仕様書

令和元年 12 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

高速増殖原型炉もんじゅ
目 次

1. 一般事項 .................................................. 1
   1.1 適用範囲 .......................................... 1
   1.2 件 名 ............................................. 1
   1.3 目 的 ............................................. 1
   1.4 作業場所 ........................................ 1
   1.5 作業期間 ........................................ 1
   1.6 納 期 ............................................. 1
   1.7 適用図書 ........................................ 1
   1.8 適用又は準拠すべき法令等 ........................... 2
   1.9 提出図書 ........................................ 2
   1.10 重要度分類 ...................................... 2
   1.11 保 証 ............................................. 2
   1.12 グリーン購入法の推進 ............................. 3

2. 作業の範囲及び内容 ....................................... 3

3. 試験・検査及び検収 ....................................... 3
   3.1 試験・検査 ...................................... 3
   3.2 検 収 ............................................. 3

4. 機構の支給品及び貸与品 .................................. 3

5. 特記事項 ............................................... 4

別表
   * 提出図書リスト ...................................... 6
1. 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）が「ICP 発光分析装置の修理点検作業」の発注にあたり、当該作業図書の仕様を示すもののである。本仕様書の他に本作業に係る一般事項については 1.7 項「適用図書」に記載の仕様図書類の内容も適用される。

なお、本仕様書及びその他仕様書類の記載内容が重複し、内容に差異のある場合には本仕様書が優先するものとする。

1.2 作業名

本仕様書により実施する作業の件名は次のとおりとする。
「ICP 発光分析装置の修理点検作業」

1.3 目的

本仕様書により実施する作業の目的は次のとおりとする。
廃棄物処理系水質管理業務に使用する ICP 発光分析装置が故障したため、修理点検を実施する。

1.4 作業場所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ
原子炉補助建物 A-651 ホット分析室（IB2 区域）

1.5 作業期間

自 契約日
至 令和2年3月19日

1.6 納期

令和2年3月19日

1.7 適用図書

本仕様書により実施する作業に適用される図書には次のものがある。
受注者はこれらの適用図書の内容を検討し、設計・製作・施工等に反映すること。
・請負契約にかかわる一般仕様書
1. 8 適用又は準拠すべき法令等

本仕様書に基づく作業の設計・製作・施工条件等を決定するにあたり、適用又は準拠すべき法令・規格・基準等（以下「適用法令等」という。）の主なものは次のとおりである。次のような法令等の他、受益者が作業を実施するにあたり、適用又は準拠する必要があると判断する適用法令等は作業前に速やかに機関に対し書面にて確認を得ること。

また、必要な許認可は事前の打合せにより、機関が行うものと受益者が行うものを明確にし、必要な時期までに確実に実施する。なお、受益者が行う許認可について、その写しをその都度機関に提出すること。

- 消防法及び同法の関係法令
- 労働安全衛生法及び同法の関係法令
- 日本産業規格（JIS）
- 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- 日本電機工業会規格（JEM）
- 日本電気協会電気技術基準評価委員会電気技術指針（JEAG）
- 日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術規程（JEAC）
- M J基準
- 環境物品等の調達の推進等に関する法律

1. 9 提出図書

受益者は、別表「提出図書リスト」に定める図書を遡速なく提出すること。

1. 10 重要度分類

(1) 安全機能の重要度分類 分類外
(2) 耐震クラス クラス外
(3) 機器等区分 区分外
(4) 品質に係る重要度分類 分類外

1. 11 保証

保証期間は本作業の検収後、1年間とする。

保証期間内に受益者の設計・施工等の不良により、故障その他の不具合が生じた場合
合は、その処置について機構の承認を受け、受注者の責任において修理又は取替を行わなければならない。

1. 12 グリーン購入法の推進

(1) 本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合は、それを採用する。

(2) 本仕様書に定める提出図書（納入印刷物）においては、グリーン購入法に該当するためその基準を満たしたものであること。

2. 作業の範囲及び内容

本仕様書により実施する作業の範囲及び内容は次のとおりである。

2. 1 作業範囲

対象機器：ICP 発光分析装置 1 台

(Thermo Fisher社製 iCAP 7200 ICP-OES Duo)

2. 2 作業内容

ホット分析室（A-651）にて、当該装置本体内ワークコイル用冷却水ラインからの漏水箇所の修理及び点検確認を実施する。
なお、点検内容の詳細については、作業要領書に記載し、事前に機構の了承をえること。

3. 試験・検査及び検収

3. 1 試験・検査

修理完了後、当該装置の点検を実施し、結果に問題がないことを確認する。

3. 2 検収

本仕様書に基づく作業は、3. 1 項「試験・検査」に記載した項目に合格し、提出図書がすべて提出されたことをもって検収とする。

4. 機構の支給品及び貸与品

本仕様書に基づく保守点検作業を実施するにあたり、1. 7 項「適用図書」に記載した仕様書に定めるもの以外に機構が支給するものは次のとおりである。これら以外で本保守点検作業に必要となる資材は、2. 項「作業の範囲及び内容」を参考にして受注者で用意すること。

(1) 支給品
電力、水、検量線測定用試料及びもんじゅ実試料

(2) 貸与品
本作業の遂行に必要な、ホット分析室に配備された工具類を貸与する。

5. 特記事項
1. 7項「適用図書」に記載した「一般仕様書」等で定めるもの以外に作業などの管理上特に留意すべき事項を次に記載する。
(1) 作業期日は、発注者の分析作業等に支障のないよう発注者と十分な調整を行うこと。なお、時間外及び休日における作業は原則として行わないこと。
(2) 受注者は作業員の業務管理及び秩序維持について、自らの責任において行うこと。
(3) 一般・特殊健康診断及び管理区域従事者手続き等は、受注者の責で実施すること。
(4) 作業において必要な放射線管理は、発注者が定める放射線管理仕様書に基づいて受注者の責任において実施するものとする。
(5) 受注者は作業中における当該設備の保全及び支給品、貸与品の保管・管理等について、責任を負わなければならない。
(6) 受注者は所内設備等に損傷を与えないよう十分に注意し、当該機器以外の物品には触れたたり操作したりしないようにすること。なお、万一損傷を与えた場合には、発注者へ連絡し確認を得た後、受注者の責により速やかに修復すること。
(7) 作業中、作業後の整理整頓に努め、また、作業表示等必要な措置を行うこと。
(8) 本仕様書の内容又は定めない事項について疑義が生じた場合、受注者は発注者と打ち合わせを行い、その内容を議事録に記載し、発注者に提出すること。なお、議事録と本仕様書の記載内容が相違する場合には、議事録内容を優先する。
(9) 提出書類については、発注者のコメントを反映し、期限内に提出すること。
(10) 受注者及び作業員は、安全関係法令・発注者の定める諸規則等を遵守することにより、自らの責任において安全確保を図ること。

以上
提出図書リスト

<table>
<thead>
<tr>
<th>図書名</th>
<th>提出時期</th>
<th>提出先</th>
<th>部数</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 提出図書一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2. 現場代理人表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3. 現場作業責任者表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4. 安全衛生責任者表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5. 品質管理責任者表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6. 放射線管理基本計画書</td>
<td>着手前3週前</td>
<td>□</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7. 放射線管理責任者表・放射線管理員選任届</td>
<td>着手前3週前</td>
<td>□</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8. 作業要領書</td>
<td>着手前3週前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9. 品質管理要領書 ※1</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10. 安全管理計画書 ※1</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>11. 作業体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td>11.12.13.は作業要領書に含めても可</td>
</tr>
<tr>
<td>12. 緊急時連絡体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td>作業要領書</td>
</tr>
<tr>
<td>13. 工程表</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td>必要に応じ</td>
</tr>
<tr>
<td>14. 保安教育計画書</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>15. 保安教育記録</td>
<td>着手前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>16. 作業日報</td>
<td>作業翌日</td>
<td>□</td>
<td>1/日</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>17. TBM、KYの確認シート</td>
<td>当日作業開始前</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18. 作業報告書</td>
<td>完了後速やかに</td>
<td>□</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>19. その他機構が必要と認めた書類</td>
<td>その都度</td>
<td>□</td>
<td>別途</td>
<td>必要に応じ</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 年度初めに提出し、これを適用する場合は、契約ごとの提出を要しない。
請負契約にかかわる一般仕様書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ
令和元年11月15日版
### 改正履歴

<table>
<thead>
<tr>
<th>号</th>
<th>改正年月日</th>
<th>規程番号</th>
<th>改正内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>平成13年11月1日</td>
<td>13規則第116号</td>
<td>受注者提出教育関係書類、品質管理、重要度分類及びグリーン購入法手続き等の明記</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>平成14年1月31日</td>
<td>13規則第126号</td>
<td>受注者品質保証計画書の運用について明記</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>平成14年4月1日</td>
<td>14規則第10-1号</td>
<td>保安教育の講師要件、受注者提出教育関係書類等の明記</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>平成15年3月24日</td>
<td>14規則第140号</td>
<td>高速増殖炉もんじゅ建設所原子炉施設保安規定の改正に伴う変更、点検記録に関する品質管理上の改善に係る水準展開等、軽微な字句の追記及び訂正について明記</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>平成15年11月13日</td>
<td>15規則第43号</td>
<td>保安検査における指摘事項を保安教育様式に反映した。</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>平成16年6月1日</td>
<td>16規則第18号</td>
<td>保安規定改正に伴う、記載内容の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>平成16年9月1日</td>
<td>16規則第114号</td>
<td>教育記録管理方法の変更に伴い、保安教育記録（様式ー4）の提出を要とした。</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>平成17年1月26日</td>
<td>16規則第148号</td>
<td>試験・検査に使用する機器等の校正、調整、保管等について追記した。 教育計画書の提出時期についてJNC立会者等の関係者から、見直しを行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>平成17年10月1日</td>
<td>17規則第116号</td>
<td>原子力安全監査の指摘事項を反映した。 受注者に対する反復教育の義務付け</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>平成19年6月1日</td>
<td>19も(規則)第60号</td>
<td>設計管理、設計審査に関する要求を追加</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>平成19年12月14日</td>
<td>19も(規則)第156号</td>
<td>保安規定の改正に伴う改正</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>平成20年2月21日</td>
<td>19も(規則)第175号</td>
<td>受注者の管理に関する不適当について、原子力機関へ提出する様式を追加、及びこれに伴う所要の改正</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>平成20年8月29日</td>
<td>20も(規則)第80号</td>
<td>高速増殖原型炉もんじゅに係る平成20年度第1回保安検査（特別な保安検査）における指摘に対する改善のための行動計画についてのうち、⑦不適合事象対応に関する改善活動の一層の充実に伴う改正</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>平成22年2月25日</td>
<td>21も(規則)第212号</td>
<td>所要の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>平成22年4月16日</td>
<td>22も(規則)第9号</td>
<td>JEAC4111-2009の内容の反映</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 16 | 平成22年6月2日 | 22も（規則）第50号 | ・語句の統一
・提出図書リストの追加 |
|---|---|---|---|
| 17 | 平成22年9月13日 | 22も（規則）第131号 | ・測定機器のトレーサビリティ等の取り扱いについて明確化
・受注者不適合連絡票の改正 |
| 18 | 平成23年4月7日 | 23も（規則）第13号 | ・平成22年度第4回保安検査のコメントを受けた、別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（作業責任者の力量に関する事項につき） |
| 19 | 平成23年5月23日 | 23も（規則）第39号 | ・別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（公的規格が定められていない材料管理に関する事項に追記） |
| 20 | 平成23年9月27日 | 23も（規則）第192号 | ・IVTM RCAの具体的対策の反映に伴う別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（設計管理及び試験・検査管理に関する要求事項の追加）
・記載の見直し |
| 21 | 平成23年9月9日 | 23も（規則）第143号 | ・保安規定の改正に伴う組織改正の反映 |
| 22 | 平成24年2月28日 | 23も（規則）第321号 | ・非常用ディーゼル発電機C号機サージングラバーのひび割れに関する根本原因分析から得られた教訓の反映に伴う別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（受注者の作業管理に関する要求事項の追加）
・記載の見直し |
| 23 | 平成24年5月10日 | 24も（規則）第20号 | ・「炉内中継装置の落下に伴う変形について（法令報告）」における品質マネジメントシステム（QMS）の改善事項の反映に伴う別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（設計管理及び確認作業に関する要求事項の修正並びに追加）
・記載の見直し |
| 24 | 平成24年6月19日 | 24も（規則）第57号 | ・2次系KIDサンプルリングブロワ停止による運転上の制限逃れの対策反映に伴う別添4（請負契約にかかわる一般仕様書）の追記（現地物品管理及び試験・検査管理に関する要求事項の追加） |
| 25 | 平成25年11月8日 | 25も（規則）第106号 | ・原子炉等規制法改正に伴う安全文化醸成活動に係る規定の追加
・品質保証計画の規定を追加
・保守管理不備に係る現場作業の安全・品質向上に係る規定の追加
・表記の見直し |
<table>
<thead>
<tr>
<th>日付</th>
<th>規則番号</th>
<th>番号</th>
<th>報告内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成 25 年 11 月 30 日</td>
<td>25(規則)第 187 号</td>
<td>25</td>
<td>現場作業管理の規定及び品質保証計画書の規定の誤りの訂正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 26 年 9 月 30 日</td>
<td>26(規則)第 96 号</td>
<td>26</td>
<td>組織改編に伴う記載の変更</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 2 月 24 日</td>
<td>26(規則)第 333 号</td>
<td>26</td>
<td>別添 4（請負契約にかかわる一般仕様書）の記載（品質管理調査に変更が生じた場合における事項の追記）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 3 月 26 日</td>
<td>27(規則)第 4 号</td>
<td>27</td>
<td>法人名称変更に伴う表記の見直し及記載の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 6 月 23 日</td>
<td>27(規則)第 96 号</td>
<td>27</td>
<td>記載の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 9 月 11 日</td>
<td>27(規則)第 107 号</td>
<td>27</td>
<td>非常用ディーゼル発電機 B 号機サリンダヘッドインジケータコックの変形に係る対策の反映及びそれに伴う提出図書リストの見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 9 月 28 日</td>
<td>27(規則)第 116 号</td>
<td>27</td>
<td>別添 4（請負契約にかかわる一般仕様書）の改正（受注者不適合連絡票の見直し）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 27 年 11 月 5 日</td>
<td>27(規則)第 127 号</td>
<td>27</td>
<td>非常用ディーゼル発電機 B 号機サリンダヘッドインジケータコックの変形に係る対策（水平展開）の反映</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 1 月 20 日</td>
<td>27(規則)第 146 号</td>
<td>27</td>
<td>8.教育訓練に関する記載の引用先の訂正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 3 月 24 日</td>
<td>28(規則)第 2 号</td>
<td>28</td>
<td>電源領域中性子検出器事業者や検査要領書の添付図面の誤りに係る対策の反映及様式-1の改訂</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 6 月 29 日</td>
<td>28(規則)第 64 号</td>
<td>28</td>
<td>発注者から受注者に対してリスクアセスメントの実施を要求できることを記載。</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 6 月 29 日</td>
<td>28(規則)第 64 号</td>
<td>28</td>
<td>保安教育講師経歴書の位置づけの明確化及び教育記録への入所時教育の内容の明記に伴う様式-2、様式-3の改正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 8 月 30 日</td>
<td>29(規則)第 100 号</td>
<td>29</td>
<td>所要の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 28 年 8 月 30 日</td>
<td>29(規則)第 100 号</td>
<td>29</td>
<td>17-10（正処置計画書）「機器冷却系冷却ポンプA 運転時の「機器冷却系冷却ポンプA スリング」警報発報による試運転の中断」に基づく改正（2.6「調達製品の維持又は運用に係る技術情報の提供」に受注者が発注者に通知すべき技術情報の例を追加）</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>平成 30 年 3 月 30 日</td>
<td>30 も（規則）第 258 号</td>
<td>・組織改編に伴う見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>平成 31 年 3 月 29 日</td>
<td>31 も（規則）第 27 号</td>
<td>・作業責任者等認定制度の導入に伴う見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>平成 31 年 4 月 26 日</td>
<td>令 01 も（規則）第 1 号</td>
<td>・改元に伴う元号の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>令和元年 7 月 24 日</td>
<td>令 01 も（規則）第 57 号</td>
<td>・「作業責任者等認定制度の運用規則」の改正（令 01 も（規則）第 38 号）に伴う別添一説明契約にかかわる一般仕様書の変更</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>令和元年 9 月 5 日</td>
<td>令 01 も（規則）第 91 号</td>
<td>・原子力安全監査による指摘（不適合 16-68）化学消防自動車年次点検における引合先の品質管理調査・評価の未実施増に伴う品質保証計画書の作成要件及び安全管理の顕成活動の実施要件の見直し</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 42 | 令和元年 10 月 31 日 | 令 01 も（規則）第 119 号 | ・是正処置計画書（保険票（H-06-19-0028）1次系 C/T プロア A トリップ」警報発報に係る不適合管理（管理番号：19-14-1）に基づき、再発防止策を追加（3.1 (5) f 頃）}
目次

1. 一般事項
   1.1 適用範囲…………………………………………………………………………… 8
   1.2 適用又は準拠すべき法令等…………………………………………………… 8
   1.3 提出図書………………………………………………………………………… 8

2. 職務一般
   2.1 作業完了及び責任………………………………………………………………… 8
   2.2 安全の確保……………………………………………………………………… 8
   2.3 事故及び災害等の防止…………………………………………………………… 8
   2.4 事故発生時の連絡報告義務…………………………………………………… 9
   2.5 入退場及び物品、車両等の搬出入……………………………………………… 9
   2.6 調達製品の維持又は運用に係る技術情報の提供…………………………… 9

3. 作業管理
   3.1 受注者の作業管理……………………………………………………………… 9
   3.2 作業の実施及び工程…………………………………………………………… 11
   3.3 他の請負との関連……………………………………………………………… 11

4. 品質管理
   4.1 設計管理……………………………………………………………………… 11
   4.2 外注管理……………………………………………………………………… 12
   4.3 現地作業管理………………………………………………………………… 12
   4.4 現地物品管理………………………………………………………………… 13
   4.5 公的規格が定められていない材料管理……………………………………… 13
   4.6 試験・検査管理……………………………………………………………… 13
   4.7 不適合管理…………………………………………………………………… 15
   4.8 記録の保管…………………………………………………………………… 16
   4.9 監査…………………………………………………………………………… 16
   4.10 品質保証計画書……………………………………………………………… 16
   4.11 受注者の安全文化を醸成するための活動………………………………… 16
   4.12 その他………………………………………………………………………… 17

5. 供給範囲
   5.1 発注者の供給範囲…………………………………………………………… 17
5.2 受注者の供給範囲

6. 作業の安全
6.1 基本方針
6.2 安全基本方針
6.3 体制
6.4 安全衛生推進協議会への加入

7. 試験・検査及び検収
7.1 試験・検査
7.2 検収

8. 教育・訓練
8.1 教育計画
8.2 教育の実施
8.3 反復教育の実施
8.4 教育対象外及び免除

9. 守秘義務

10. グリーン購入法の推進

別表 提出図書リスト（一般事項）

様式一 高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定

様式二 第117条に基づく保安教育計画書

様式三 入所時保安教育講師経歴書

様式四 高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定

様式四 受注者不適合連絡票

添付一 高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定

添付二 第117条に基づく保安教育計画書（様式一 記載例）

添付三 入所時保安教育講師経歴書（様式二 記載例）

添付四 高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定

第117条に基づく保安教育記録（様式三 記載例）
1. 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅ（以下「発注者」という。）における請負作業等にかかわる一般仕様を示したものであり、技術仕様については技術仕様書で定める。

1.2 適用又は準拠すべき法令等

（1）発注者は、請負契約に基づいて行うすべての受注業務に関し、適用又は準拠する全ての法令、規格、基準等（以下「適用法令等」という。）を遵守しなければならない。

（2）発注者は、作業に必要な許認可のうち、発注者が行うものと発注者が行うものを明確にし、必要な時期までに実行に着手をしなければならない。

なお、発注者が行う許認可については、その内容をその都度発注者に提出するものとする。

（3）発注者は、作業の実施に当たり、適用法令等、本仕様書及び技術仕様書に定めのない事項並びに適用法令等の改訂が見込まれている場合、発注者との別途協議を行うものとする。

（4）発注者は、管理区域内での作業を行う場合は放射線管理仕様書を遵守しなければならない。

1.3 提出図書

受注者は、作業の実施に当たり、本仕様書に定める図書（別表「提出図書リスト（一般事項）」）について、それぞれ提出の要否を発注者と協議して提出すること。また、技術仕様書に定める図書（技術仕様書の別表「提出図書リスト」）は、遺漏なく発注者に提出すること。

2. 請負一般

2.1 作業完了及び責任

発注者は、作業の実施に当たり、契約書の定めに基づいて従い、本仕様書、技術仕様書及び合議事項等に基づいて責任を持って誠実に作業を実施し、これを完了しなければならない。

2.2 安全の確保

発注者は、作業の実施に当たり安全確保について自らの責任において実施し、適用法令等を遵守することはもちろん、常に安全の確保に細心の注意を払い、労働災害の発生を防ぎなければならない。

2.3 事故及び災害等の防止

発注者は、作業の実施に当たり、事故及び災害等が発生しないように十分注意するとともに、作業目的、発注者の所有する設備及び第三者に損害を及ぼすことのないよう責任を持って万全の予防措置を講じなければならない。
2.4 事故発生時の連絡報告義務

受注者は、作業の実施に当たり、火災や交通災害等の事故が発生した場合の連絡箇所、連絡方法などをあらかじめ定めておくものとし、事故及び異常が発生した場合には、速やかに発注者に連絡し、その指示に従うものとする。

2.5 入退場及び物品、車両等の搬出入

受注者は、入退場及び物品、車両等の搬出入に当たって、発注者所定の手続きを遵守すること。

2.6 調達製品の維持又は運用に係る技術情報の提供

受注者は、本契約に基づく作業及び過去に実施した原子炉もんじゅ（以下「もんじゅ」という。）に納入した作業に関して、発注者が当該調達製品の維持又は運用を適確に行う為に必要と考えられる技術情報は、速やかに発注者に当該作業担当課に通知すること。なお、発注者が取得した当該技術情報は、他の発電用原子炉設置者と共用する場合がある。

＜発注者に通知すべき情報の例＞
・CD等などで使用しているコンプレッションフィッティングの締付け要領の変更
・タイマー・リレーなどの調達製品で型式に変更はないものの、性能や機能に変更がある場合の設計変更情報

3. 作業管理

3.1 受注者の作業管理

(1) 受注者は、作業の実施に当たり、作業を安全かつ確実に実施するため、責任と権限の所在を明確にし、必要な体制を確立することとする。

(2) 総括責任者

a. 諸負契約による作業等について、自社作業員への指示や規律の維持、業務管理を含めた一切の事項を処理するものとする。

b. 「作業責任者等認定制度の運用規則」の適用を受ける作業等において、総括責任者の職務は、当該規則第3条第1項第2号によるものとする。

(3) 現場代理人

a. 受注者は、作業の実施に当たり、現場代理人を選任し、発注者に届け出るものとする。

b. 現場代理人は、作業現場に常駐し、作業現場の取締り、その他作業に関する全ての事項について責任を持って処理するものとする。

(4) 現場作業責任者

a. 現場代理人は、現場代理人の業務を補佐させるため、作業単位ごとに労働安全衛生法第60条に基づく職員等安全衛生教育修了者又は同等以上の者から現場作業責任者及び必要に応じ代務者を指名し、発注者に届け出るとともに作業現場に常駐させるものとする。な
なお，職員等安全衛生教育修了者にあっては修了証の写しを，同等以上にあっては職歴書を提出すること。

b. 現場代理人は，「作業責任者等認定制度の運用規則」の適用を受ける作業においては，職員等安全衛生教育修了者又は同等以上の者であって，「現場作業責任者認定教育（協力会社）」を受講し，所長が認定した者の中から現場作業責任者を指名するものとする。

c. 現場作業責任者は，作業の安全かつ円滑な進捗を図るため，作業の実施に関する事項について，責任を持って処理するものとする。

d. 現場作業責任者は，作業現場において現場作業責任者であることが明確に分かる標章を付けるものとする。

e. 現場作業責任者は，点検する設備についての知識及び経験（類似作業を含む。）を有している者であること。

（5）その他

a. 作業員は，十分な知識及び技能を有し，熟練した者とする。また，資格を必要とする作業については，有資格者を従事させるものとする。

b. 受注者は，安全上重要な設備に過大な力が負荷されるおそれのある次の作業を行う場合，工具の取扱い等，技術上重要な事項を含めた具体的な手順を作業要領書に反映し，作業を行うこと。

① 非常用ディーゼル発電機シリンダライナー取り出し作業
② 過熱器水室部の取り出し作業
③ 原子炉補助冷却水ポンプ電動機カップリング取り出し作業
④ その他，受注者より安全上重要な設備に過大な力が負荷されるおそれのある作業に該当すると指示された作業

c. 受注者は，初めて当該作業に携わる作業員に対し，当該作業員が作業に携わる前までに作業要領書の読み合わせにより作業内容の確認を実施し，作業者が必要とする技術（力）を付与したことを務事録等に記録し，発注者に提出すること。

d. 受注者は，当該作業に携わる作業員に対し，作業要領書の読み合わせによる作業内容の確認を実施し，その記録を作業者手前に発注者に提出すること。なお，その記録には，受注者及び発注者の協力会社におい，工事計画認可の対象機器を取扱う揚重作業においてもんじゅで新たに使用，新規製作又は改造した治具（汎用品を除く）を使用していないかの結果を含むこと。

e. 受注者は，「作業要領書標準記載要領」に基づく作業について，作業要領書及び「安全統一ルール」に記載されている作業内容に係る要求事項を当日の TBM, KY で確認し，その確認シート等を当日の作業開始前に発注者に提出すること。また，発注者の要求に応じてリスクアセスメントを実施し，発注者の確認を受けること。

f. 受注者は，他社が行っていた分解点検作業を初めて受注した場合，再組立て時に経って逆に取付けをすることで機器の故障等に繋がる部品を構造図等で明確にするとともに，分
3.2 作業の実施及び工程
(1) 発注者は、作業の実施に当たり、特に必要と認めたときは作業実施の条件、方法及び工程を指示することができる。
(2) 受注者は、作業の実施に先立ち、実施の条件、方法及び工程を明らかにした作業に関する計画図書を発注者に提出し、確認を受けるものとする。この場合、工程については品質へ影響を与えるような無理な工程になっていないことも確認を受けるものとする。
(3) 前項の作業に関する計画図書の工事には、作業に必要な許認可及びホールドポイントも明らかにしなければならない。
(4) 受注者は、第2項の作業に関する計画図書を変更する必要があるときは、遅滞なく発注者に届け出、確認を受けるものとする。

3.3 他の請負との関連
受注者が行う作業期間中に、同一作業区域内又は近接地において他の作業が実施される場合、受注者は他の請負の実施者と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るよう協力しなければならない。

4. 品質管理
4.1 設計管理
(1) 受注者は、設計管理を自社の品質保証計画にのっとり実施するほか、発注者が定める「もんじゅ設計管理指針(MQAP730)」及び「設計審査要領(MQ730-02)」に従い実施する設計審査に適合するよう設計活動を実施すること。
(2) 受注者は、これらの活動については、「4.9 監査」で実施する受注者の品質監査時に、要求があった場合は活動状況の説明をすること。
(3) 受注者は、実績のある機器、施工法等を使用する場合でも、それを通常と異なる方法で使用する場合は、それに関する情報を提出すること。なお、提出する場合は、承認申請図書として提出すること(機器製作方法等に記載し、承認を得ること。)。
＜発注者に通知すべき情報の例＞
CLD等で使用しているコンプレッションフィッティングの継付け要領の変更
(4) 受注者は、設計のプロセスや製作のプロセスでの気付き事項等を着実に施工や施工後の検査及び試験の要領書に反映すること。また、これらの情報を提出すること。
(5) 受注者は、動的機器の設計を行う場合、次の要求を満足すること。
  a. 動力を伝達する重要な接合部(ねじ構造等)に対し、機能喪失事象を評価し、その結果
を技術資料として当該作業担当職に提出するとともに、容易にその機能（幾何学的な形状の維持など）を喪失しない設計とする。
b. 動力を伝達する重要な接合部（ねじ構造等）又は購入品と取合う接合部（ねじ構造等）を構造図等に明記する。
＜幾何学的な形状の維持の例＞
・動力を伝達する接合部で、部品の回転等により部品と他部品との位置が変わる構造（平板形状）の場合、回転等を防止し、形状が維持されていること（例：原子力発電ケーシンググリップ構造）。
(6) 工事計画認可の対象機器を取り扱う作業で、もんじゅで新たに使用、新規作成又は改造した治具（汎用品を除く）を使用する場合は、機構担当者に使用又は製作の旨を連絡し、製作管理を行うこと。なお、製作管理情報は、承認申請図書として提出すること（機器製作法案、機器外形図等を作成し、承認を得ること。）。

4.2 外注管理

受注者は、重要な機器、資材又は作業の一部を外注する場合、外注先一覧表を発注者に提出すること。外注先の選定に当たっては、品質保証の管理体制及び製造の製造実績並びに技術者の配置状況等の技術的的な能力を確認すること。また、その外注先について発注者が不適切と認めた場合、拒否できるものとする。

4.3 現地作業管理

(1) 受注者は、現地作業実施に当たりあらかじめ作業計画書（作業要領、作業工程、品質管理要領、安全管理要領等）を作成し、発注者の確認等を得た後着手すること。なお、作業要領書に図面を添付する場合は、現在の設施と相違がないか確認すること。また、作業計画書の変更を行う場合は変更による影響を評価し、発注者の確認を得た後、文書によりその内容を関連箇所に周知徹底すること。現地作業に係る作業要領書の作成に当たっては、発注者が定める「作業要領書標準記載要領(00715-05)」を遵守すること。

(2) 受注者は、作業計画書等の内容について、品質保証及び安全管理の観点から、それらの専門知識のある者により確認を得た上で、あらかじめ実際に作業を行う現場作業責任者等に周知徹底するとともに、より一層の作業の品質確保に努めること。

(3) 受注者は、作業が計画どおり実施されていることをチェックシート、品質保証担当又は安全管理担当の立会い等により確認するとともに、発注者に報告し必要な確認を受けること。

(4) 受注者は、作業員が必要な資格及び技能（現場作業責任者にあっては、点検する設備についての知識及び経験（類似作業を含む。）を有していることを確認すること。また、必要に応じ有資格者リストを発注者に提出すること。

(5) 受注者は、現地作業実施において経験した情報共有不足等を報告するとともに、具体的かつ現実的な改善を作業報告書に記載すること。
4.4 現地物品管理
（1）受注者は、現地に持ち込み扱う物品について、製造者よりMSDS（化学物質安全性データシート）の通知を受けている場合、その旨発注者に通知すること。また、取扱者が現場において閲覧できるよう措置を講じること。
（2）受注者は、物品管理について管理体制及び方法を明確にし、物品の仕様照合、数量確認、識別、保管等の管理を行うこと。また、MSDSの通知を受けている物品の管理についてはその内容に従うこと。
（3）物品の保管は、適切な環境及び養生の下に行い、錆の発生、損傷及び劣化を防止するよう努めること。
（4）物品の受入時には受入検査を行い、送付状との照合、外観・目視検査等を実施し、倉庫、数量及び保管場所等必要事項の確認並びに記録を行うこと。また、電気的取り合いのある物品については、外観・目視検査の確認事項に充電器等の有無確認を含めること。
（5）物品は物品管理票の取付け等により、受入れから届付け終了までの間、随時現品確認ができること。
（6）物品の払出し時には、その物品の用途、品名、形式、数量、外観状況等及び使用条件に合致していることをチェックシート等により確認すること。
（7）重要な物品の箱、輸送及び保管については、あらかじめ要領書を定め発注者に提出し、これに従い実施すること。
（8）受入検査結果及び払出し時の検査結果について、主要なものは発注者の確認を受けること。また、P RT R法にて指定される特定化学物質を含有する物品の受入又は払出しを行う場合は、その都度、仕様及び数量を発注者に通知すること。

4.5 公的規格が定められていない材料管理
（1）受注者は、公的規格が定められていない材料について、材料メーカーが発行する材料証明書を受理する際、材料メーカーの品質管理部門等の確認がなされていることを確認すること。
（2）公的規格が定められていない材料で性能確認ができないものについては、必要に応じ受注者が元データの確認を実施すること。ただし、ディーゼル発電機に用いるシリンジライナーについては、製造時の鋼鉄板による引張強さが低下したシリンジライナーが納入されないように、「材料の成分分析の調査方法」及び「材料の機械的強度の試験方法」を明確にすること。

4.6 試験・検査管理
（1）受注者は、あらかじめ試験・検査項目、立会区分及び記録提出区分等を含めた試験・検査計画を作成し、発注者の確認を受けこれに従い実施すること。
（2）受注者は、試験・検査の実施に当たり、あらかじめ要領書等を作成し、発注者の確認を受け
けこれに従い実施すること。なお、現地で実施する試験・検査の要領書は、発注者が定める「作業要領書標準記載要領（MO715-05）」を遵守すること。

（3） 試験・検査要領等の記載事項には、目的、方法、適用法令、規格、基準、記録様式、記録項目、チェック項目、判定基準等が含まれていること。

（4） 受注者は、検査員が必要な資格及び能力を有していることを確認の後、検査させること。
　また、必要に応じ有資格者リストを発注者に提出すること。

（5） 受注者は、受注者が試験・検査で使用するために準備する測定機器の機能及び精度を確保するために、次の管理方法を品質保証計画書の中で明確にし、管理する（リース品の管理を含む）。
　a. 定められた間隔又は使用前に、国際又は国際計量標準にトレーサブルな計量標準に照らして校正若しくは検証又はその両方を行う。そのような標準が存在しない場合には、校正又は検証に用いた基準を記録すること。
　b. 機器の調整をする、又は必要に応じて再調整すること。
　c. 校正の状態を明確にするために識別を行うこと。
　d. 測定した結果が無効になるような操作ができないようにすること。
　e. 取扱い、保守及び保管において、損傷及び劣化しないように保護すること。
　f. 測定機器が要求事項に適合しないことが判明した場合には、その測定機器でそれまでに測定した結果の妥当性を評価し、記録すること。また、その機器及び影響を受けた業務・発電用原子炉施設すべてに対して適切な処置をとるとともに、校正及び検証結果の記録を維持すること。
　g. コンピュータソフトウェアを使う場合には、そのコンピュータソフトウェアによって意図した監視及び測定ができることを確認すること。この確認は、最初の使用に先立って実施すること。また、必要に応じて再確認すること。

（6） 受注者は、当該試験・検査に先立って、合否判定のために使用する測定機器が次の事項に基づき適切であることについて、発注者の確認を得ること。
　a. 校正記録により、測定機器が校正されたものであること。
　b. 校正記録に測定機器の識別情報（名称、製造番号等）、精度が記載されていること。
　c. 校正記録及びトレーサビリティ体系図等により、校正に用いた基準が国際又は国際計量標準にたどり着ける状態になっていること（校正記録に国際又は国際標準器でトレーサビリティが取られていることを証明できる場合は、トレーサビリティ体系図等を必要としない。）。

ただし、使用前検査、定期査定者、検査又は探査事業者検査検査以外で判定のために使用する測定機器であり、JIS等の規定により製作された銅製卷尺、金属製等尺、調整機能を持たない測定機器については、受注者の品質保証計画書に管理方法（校正は行わないものの定期的な点検を行う等）の定めがあり、その管理に従って運用されている場合は、校正記録及びトレーサビリティ体系図を必要としない。なお、発注者が受注者の管理又は運用に関する確認を記録提出又は受注者の品質監査により確認を行う場合は、その要求に対応すること。
（7）受注者は、確認を得た校正記録及びトレーサビリティ体系図等については、試験・検査の報告書の作成時にまとめて提出すること。なお、使用前検査、定期事業者検査又は接続事業者検査で判定のために使用する測定機器の校正記録及びトレーサビリティ体系図等については、当該試験・検査の開始前に発注者へ提出すること。

（8）技術仕様書に、調達先（工場等）での試験・検査が要求されている場合は、品質管理上のホールドポイントとして扱い、当該試験・検査に合格するまでは、次の工程に進めてはならない。

（9）調達要求事項への適合状況を記録した文書として、試験・検査記録は速やかに発注者に提出、報告し確認を受けること。なお、作業報告書提出前に発注者が必要となる記録については別途指示するので対応すること。

（10）報告書の作成に当たっては、原則として現場にて記録した用紙をそのまま原紙として取り込むこと。

（11）新規製作の設備又は作業の内容が設備改造に該当する場合は、設備の利用上留意すべき事項を抽出し、発注者と協議・調整した内容を反映した上で、取扱説明書又は作業報告書等（設計段階における検討資料・図書含む。）にその対応方法について記載すること。

（12）受注者は、動力を伝達する接合部（ねじ構造等）の組立等時又は組付け時に機能喪失を防止するために緩み防止措置等を施す場合、作業要求書標準記載要領の定めに従い、その措置等に対する確認の実施を要領書に明記すること。

（13）受注者は、設備の本来の機能を喪失する又は重大な故障につながる部品を交換する場合、作業要求書標準記載要領の定めに従い、交換前後の部品を比較し、それらの差異に気付くよう交換前の要件を明記する必要がある。

（14）受注者は、電気的な取り合いのある装置器を受け入れ、また取付けた際には、他の必要な検査・確認事項に加え、元電流出部がないことを目視にて確認すること。

4.7 不適合管理
（1）不適合な材料、物品及び機器等の使用又は取付けを未然に防止するための管理方法を確立しておくこと。

（2）不適合処理に対する審査の責任と処置決定の権限を明確にしておくこと。

（3）受注者は、設計、製作、現地作業、試験・検査等の各段階において、不適合が発見された場合には、様式ー４「受注者不適合連絡票」により速やかに発注者へその状況を報告するとともに、不適合箇所又は不適合物品を適切な方法で識別すること。

（4）受注者は、不適合に対し原因を究明し適切な実施処置の立案を行い、様式ー４「受注者不適合連絡票」にて発注者の承認を得ること。

（5）受注者は、計画した仮正措置を実施した後、速やかにその結果を様式ー４「受注者不適合連絡票」にて発注者へ報告すること。
4.8 記録の保管

受注者は、重要な品質管理について必要に応じ追跡調査ができるよう整備及び保管すること。

4.9 適查

(1) 発注者は、受注者の品質保証活動状況を確認するため、必要に応じて受注者の品質管理を行うことができる。

(2) 受注者が重要な機器、資材及び作業の一部を外注する場合は、受注者が調達先の品質保証活動状況を確認するとともに、受注者が調達先に対して適切な確認を行うように内部規定等で定めていること。

(3) 発注者が受注者を調達先に対する品質保証活動状況の確認が不十分と認めめた場合は、直接調達先の品質調査をすることができるもので、受注者はこれに協力すること。

(4) 受注者は、必要に応じ、適切な内部監査を行うよう内部規定等で定めていること。

4.10 品質保証計画書

(1) 以下のa、bのいずれかに該当する受注者は、契約締結後速やかに、JAS4121の附属書1「品質マネジメントシステムに関する標準品質保証仕様書」に基づき、品質保証体制を明確にした品質保証計画書を作成し、発注者に提出すること。また、a、bに該当しないがcに該当する受注者は、契約締結後速やかに、品質保証計画書（ISO9001相当）を作成し、発注者に提出すること。ただし、品質保証計画書を年度初めに提出し、これを適用する場合は、作業契約ごとの提出を要しない。

なお、当該作業の品質保証活動が、年度初めに提出した品質保証計画書と差異がある場合は、当該部分についてその内容を示す書類を提出すること。

a. 工事対象機器を扱う作業
b. セル事業者対象作業

c. 運転管理、燃料管理、放射性廃棄物管理、放射線管理、保守管理及び非常時の措置に関連する作業（カタログ等市販品の購入を除く。）

4.11 受注者の安全文化醸成するための活動

(1) 運転管理、燃料管理、放射性廃棄物管理、放射線管理、保守管理及び非常時の措置に関連する作業（カタログ等市販品の購入を除く。）を行う受注者は、設計、製作、現地作業、試験・検査等の実施を踏まえて、安全文化的醸成活動を実施すること。

(2) 受注者は、これらの活動に基づく実施が求められた場合は、活動状況の説明を行うこと。

なお、品質を確保するために日常的に実施される、報告・連絡・相談、あるいは5S（整理・整頓・清掃・清潔・清潔）のための教育活動、TBMにおける注意喚起とコミュニケーション、現場における立会いに際しての期待事項伝達なども安全文化醸成活動とする。
4.12 その他
（1）作業に使用される設備及び消耗工具は、所要の機能及び精度を有するものを使用すること。
また、それらの機能及び精度を維持するための適切な点検及び取扱方法を定めしておくこと。
（2）発注者は、作業開始前に受注した作業にかかわる発注者の定めている品質保証関係文書を
確認し、その内容を理解及び周知すること。
（3）発注者は、契約期間中において、契約締結前に発注者に提出した品質管理調査票等の品質
管理調査に関する事項に変更が生じた場合は、発注者の契約担当箇所に申し出ること。

5. 供給範囲
5.1 発注者の供給範囲
（1）発注者は、作業の実施に当たり、技術仕様書に定めるものを供給するものとする。その他
のものについては、発注者が必要と認めた場合に限り供給及び貸与する。
（2）発注者は、支給品及び貸与品の使用について事前に届け出て、発注者の確認を得るととも
に、発注者の定める使用要領、規則等を遵守すること。
（3）発注者は、貸与品が使用済みになった場合、発注者の指定する期日までに、発注者の負担
において、清掃、点検及び手入れを実施の上、所定の箇所に返却すること。
なお、貸与された資材置場及び作業用地については、原状に復して返却すること。

5.2 受注者の供給範囲
（1）受注者は、発注者が特に指定するものを除き、請負契約に係る全ての資材及び役務の維持
又は運用に関する必要な技術情報を（当該資材及び役務の供給後の役務における必要な技術情報を（保
安に係るものに限る。）を含む。）を供給するものとする。
（2）受注者は、調達先がある場合、調達先との間の責任を明確にしておくこと。
（3）受注者は、調達に関する事項の適用を受注者の調達先まで及びすための事項を明確にしておく
こと。
（4）受注者は、「技術仕様書」に特に指定のない事項であっても、次に示すような請負目的を達
成するために必要な役務は含まれるものとする。
a. 請負
① 作業に伴う工事管理、作業管理、安全管理、品質管理等の役務
② 作業用資材の保管及び搬出入
③ 仮設備の設置（機器及び周辺の養生、安全対策等）
④ 試験・検査用機器、資材の供給及び手順、方法等の確立と実施
⑤ 関連作業時の連絡調整
⑥ その他後片付け、清掃等の復旧作業
b. 試験等
6. 作業の安全

6.1 基本方針

作業者は、作業の実施に当たっての安全確保は自らの責任において実施し、災害防止について万全の対策を立て、円滑に作業を進めるものとする。

6.2 安全基本方針

作業者は、作業の実施に当たって、あらかじめ次に例示するような事項を記載した安全確保のための計画図書等を発注者に提出し、確認を受けるものとする。

（1）安全管理の基本体制
（2）作業員の安全教育及び訓練
（3）安全施設及び装備
（4）工法及び工事に対する安全上の配慮
（5）事故発生時の連絡通報体制（緊急時連絡体制）

6.3 体制

（1）作業者は、作業の実施に当たる労働安全衛生法第60条に基づく職長等安全衛生教育修了者又は同等以上の者から安全衛生に関する責任者（以下「労働安全責任者」という。）を選任し、発注者に届け出ること。なお、職長等安全衛生教育修了者はその写しを、同等以上の者が職歴書を提出すること。

（2）労働安全責任者は、作業現場に常駐し、請負金銭については災害防止に必要な措置を講じ、災害の防止に努めるものとする。

（3）労働安全責任者は、作業現場において安全衛生責任者であることが明確に分かる標章を付けるものとする。

6.4 労働安全衛生推進協議会への加入

（1）作業者は、作業中の労働安全衛生等の円滑な推進に資することを目的とした「高速増殖型炉もんじゅ安全衛生推進協議会」に加入するものとする。

7. 試験・検査及び検収

7.1 試験・検査

作業者は、本仕様書及び技術仕様書に定めるところにより、請負の試験・検査を実施しなければならない。
7.2 検収
技術仕様書に定める検収条件を満足すること。

8. 教育・訓練

受注者は、入所時に作業者に対して作業安全上必要な入所時教育（以下「教育」という。）を徹底するとともに、高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定に定める教育について、次のとおり実施すること。

8.1 教育計画

（1） 受注者は、構内にて作業を行う場合は、原則として契約件名ごとに担当課室まで様式—1「高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育計画書」を教育開始前までに提出すること。様式—1「高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育計画書」は教育予定日、教育時間（30分以上）、教育場所、講師名及び受講者氏名を記載すること。

なお、提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。

（2） 様式—2「入所時保安教育講師経歴書」に記載する講師については8.2 (2) の要件を満たす者とする。

（3） 作業担当課は提出された計画書に基づき教育の現場に立会いをすることがあるので、立会い時は協力すること。

（4） 教育テキストは安全統一ルールとする。

（5） 8.4 (2) に示す教育経歴者は、教育計画書の提出は不要とする。

8.2 教育の実施

（1） 受注者は、教育計画書に従って教育を実施し、様式—3「高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」を作業開始前に契約件名ごとに担当課室まで提出すること。

なお、8.4 (2) により教育を免除した者も含むこととする。

様式1～3の記入例を参考として添付する（添付1～3参照）。

（2） 教育を実施する講師はもんじゅでの作業経験があり、次のいずれかの要件を満たす者とし、
様式—2「入所時保安教育講師経歴書」を様式—3「高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」に添付すること。

ただし、当該年度初めに様式—2「入所時保安教育講師経歴書」を作業担当課室に提出している場合はこの限りではない。

①職長等安全衛生教育修了者（労働安全衛生法に基づく教育）
②原子力施設で業務に従事し通算1年以上の経験があるもの。

8.3 反復教育の実施
（1） 受注者は、教育実施日より３年を超えない期間ごとに反復教育を実施するものとする。

なお、教育テキストのうち、保安規定に関係する記載内容に変更が生じた場合には、都度速やかに実施するものとする。

（2） 反復教育の記録については、8.1及び8.2に準じて提出することとするが、契約件名ごとでなく実施時期毎で差し支えない。

8.4 教育対象外及び免除

（1） 次に示す者は教育対象外とする。

・ 連続して8日以内の臨時入構者で、かつ、作業を実施しない者

・ IAEA、WANO、警察等の所属者でもんじゅで業務を行う者

なお、「作業を実施しない者」とは見学者、査察、監査、法定検査員、取材者、納品者、作業見積等の現場視察者等とする。

（2） 次に該当する者は教育免除とする。

・ 教育受講者であってもんじゅ退所後３年以内で、かつ、退所している間に教育テキストの保安規定に関係する記載内容に変更がない場合

・ 退職年度以前に既に教育を受け終了してもんじゅ構内で作業を行う者

なお、教育は業者間で有効とする。すなわち、作業員がＡ協力会社で教育を受講した場合、同作業員がＢ協力会社に移しても、Ａ協力会社での教育を有効として取り扱う。

9．守秘義務

受注者及び作業員は、業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

10．グリーン購入法の推進

（1） 本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合は、それを採用する。

（2） 本仕様書に定める提出図書（納入印刷物）においては、グリーン購入法に該当するため、その基準を満たしたものであること。
附則
この仕様書は、平成13年11月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成14年1月31日から施行する。
附則
この仕様書は、平成14年4月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成15年3月24日から施行する。
附則
この仕様書は、平成15年11月13日から施行する。
附則
この仕様書は、平成16年6月8日から施行する。
附則
この仕様書は、平成16年9月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成17年2月14日から施行する。
附則
この仕様書は、平成17年10月1日から施行する。
なお、8.3において教育実施日より3年を超えている受注者については、平成18年3月までに反復教育を実施するものとする。
附則
この仕様書は、平成19年6月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成19年12月14日から施行する。
附則
この仕様書は、平成20年2月21日から施行する。
附則
この仕様書は、平成20年10月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成22年2月26日から施行する。
附則
この仕様書は、平成22年4月19日から施行する。
附則
この仕様書は、平成22年6月7日から施行する。
附則
この仕様書は、平成22年10月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年4月11日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年5月24日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年9月28日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年10月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成24年3月1日から施行する。
附則
第1条 この仕様書は、平成24年5月14日から施行する。
第2条 4.6（12）及び（13）に規定する確認作業の実施については、本改正の施行日以降に契約締結した案件より適用するものとする。
附則
この仕様書は、平成24年7月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成25年11月30日から施行する。
附則
この仕様書は、平成25年11月30日から施行する。
附則
この要領は、高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第26次改正の施行日（原子力規制委員会の認可日以降、理事長が別に定める日 平成26年10月1日）から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年2月24日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年4月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年7月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年9月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年9月28日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年11月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成28年1月20日から施行する。
附則
この仕様書は、平成28年4月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成28年7月11日から施行する。
本改正の適用は、契約請求起案日が本仕様書の施行日からの調達に適用する。
附則
この仕様書は、平成29年9月1日から施行する。
附則
この仕様書は、高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第二8次改正の施行日から施行する。
附則
第1条 この仕様書は、平成31年4月1日から施行する。
第2条 3.1 (3) b 項に規定する作業責任者等認証制度の実施については、本改正の施行日以降に契約締結した案件より適用するものとする。
附則
この仕様書は、令和元年5月1日から施行する。
附則
第1条 この仕様書は、令和元年9月1日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。
附則
第1条 この仕様書は、令和元年9月17日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。
附則
第1条 この仕様書は、令和元年11月15日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。
<table>
<thead>
<tr>
<th>図書名</th>
<th>提出時期</th>
<th>提出先</th>
<th>提出部数</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.提出図書一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2.着手届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3.現場代理人届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4.現場作業責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5.安全衛生責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6.作業要領書※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7.品質保証計画書※1※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>4</td>
<td>必要に応じて提出することとする。ただし、作業要領書に含めても可とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>8.試験・検査要領書※2</td>
<td>試験・検査実施前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9.安全管理要領書（安全管理計画書）※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10.作業体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td>作業要領書に含めても可とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>11.緊急時連絡体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>12.教育計画書</td>
<td>教育開始前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>必要に応じて提出</td>
</tr>
<tr>
<td>13.教育記録</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>14.有資格者リスト</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>必要に応じて提出</td>
</tr>
<tr>
<td>15.工場表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>16.外注(購入)先一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>外国製品の場合は国名</td>
</tr>
<tr>
<td>17.受注者に送る設計図書類の写し</td>
<td>その都度</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18.作業日報</td>
<td>当日分を翌日</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>19.作業月報</td>
<td>当月分を翌月</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>20.作業要領書の読み合わせ記録</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>21.ＴＢＭ、ＫＹの確認シート</td>
<td>当日作業開始前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>写真等、ＴＢＭ、ＫＹの実施状況の分かるものでも可とする</td>
</tr>
<tr>
<td>22.完了届</td>
<td>完了後速やかに</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>23.作業報告書※2</td>
<td>作業完了後</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td>提出前に内容説明実施</td>
</tr>
<tr>
<td>24.検収届</td>
<td>検収時</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>25.その他原子力機構が必要と認めた書類</td>
<td>その都度</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 品質保証計画書を年度初めに提出し、これを適用する場合は、作業契約ごとの提出を要しない。

なお、当該作業の品質保証活動が、年度初めに提出した品質保証計画書とに差異がある場合は、当部分についてその内容を示す資料を提出するものとする。

※2「設備図書等運用要領(MQ424-01)」に基づき提出するものとする。
高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育計画書（令和 年度）
区分（常駐者 or 契約）
契約件名：

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育予定日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>受講者名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）表1「もんじゅ入所時に安全上必要な教育」に基づき教育を行うこと。
注）提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。
注）①常駐者は係所長、事務員、QAスタッフ等で、当該協力会社所轄全作業にかかわり、高速増殖型炉もんじゅ構内で勤務する者をいう。

表1：もんじゅ入所時に安全上必要な教育

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象者</th>
<th>教育項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①</td>
<td>作業上の留意事項</td>
<td>作業上の留意事項</td>
</tr>
<tr>
<td>②</td>
<td>原子炉施設の構造・性能に関する事項</td>
<td>非常時の場合に現るべき処置の概要</td>
</tr>
<tr>
<td>③</td>
<td>警戒法令及び保安規則の遵守に関する事項</td>
<td>警戒法令及び保安規則の遵守に関する事項</td>
</tr>
<tr>
<td>④</td>
<td>原子炉施設の使用方法に関する事項</td>
<td>原子炉施設の使用方法に関する事項</td>
</tr>
</tbody>
</table>

①：全員が教育の対象者
②：業務に直接関与する者が教育の対象
入所時保安教育講師経歴書

高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育を行う講師について以下のとおり資格要件を満たすことを証明します。

記

1. 講師氏名:

2. 申請区分：□年度申請 （年度）
   □当該作業のみ（作業件名）

3. 講師要件：(1)高速増殖型炉もんじゅにおける作業経験
   作業内容:
   従事期間：年月～年月（ヶ月）

   (2)資格要件
   □職長等安全衛生教育修了者（労働安全衛生法に基づく教育）
   （証明として修了証の写しを添付する）

   □原子力施設で当該業務に従事し通算1年以上（3.(1)との合計）である者
   従事先:
   従事期間：年月～年月（ヶ月）
   年月～年月（ヶ月）
   年月～年月（ヶ月）
   以上

本資料は様式-3「高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」の添付としてJAEA作業担当課に提出願います。
ただし、当該年度初めに作業担当課に提出している場合はこの限りではありません。
高速增殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育記録（令和〇〇年度）

区分（常駐者 or 契約件名：）
教育資料:
JAEA 立会者:

<table>
<thead>
<tr>
<th>作業員氏名</th>
<th>教育実施日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>過去の記録</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

入所時における教育
(1) 発電用原子炉施設の構造・性能に関すること（作業上の留意事項）
(2) 非常の場合に際する処置に関すること
(3) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること
(4) 原子炉施設の廃止措置に関すること

注) 1. 常駐者とは所長、Q.A.スタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖原型炉もんじゅに長く滞在する者をいう。
様式 - 4

保存期限5年

受注者不適合連絡票

件名:

発生場所: 系統番号: 機種名:

発生日: 令和 年 月 日

1. 不適合報告

（事象発生時の状況）

（不適合の内容）

（不適合の処置方法）

（不適合の処置の結果）

2. 是正処置計画

（不適合の原因）

（是正処置の内容と実行時期）

処置完了予定日: 令和 年 月 日

3. 是正処置報告

（是正処置の結果）
高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育計画書（令和〇〇年度）

契約件名：〇×△に関する点検作業

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育予定日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>受講者名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>令和〇〇年〇月△日</td>
<td>9:00〜10:00</td>
<td>当社 会議室</td>
<td>原子力 一郎</td>
<td>高速 大郎</td>
</tr>
<tr>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>高速 二郎</td>
</tr>
<tr>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>同上</td>
<td>高速 花子</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）表1「もんじゅ入所時に安全上必要な教育」に基づき教育を行うこと。
注）提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。
注）①常駐者とは所長、事務員、QAスタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖型炉もんじゅ構内を勤務する者をいう。

表1：もんじゅ入所時に安全上必要な教育

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象</th>
<th>外移動</th>
<th>予想した状況の推定・対策に関する内容</th>
<th>教育項目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①</td>
<td>〇</td>
<td>原子炉事故の推定・対策についての教育</td>
<td>作業上の留意事項</td>
</tr>
<tr>
<td>②</td>
<td>〇</td>
<td>非常時の業務に関する教育</td>
<td>非常時の業務に関する教育</td>
</tr>
<tr>
<td>③</td>
<td>〇</td>
<td>原子炉事故の推定・対策に関する内容</td>
<td>原子炉事故の推定・対策に関する教育</td>
</tr>
<tr>
<td>④</td>
<td>〇</td>
<td>非常時の業務に関する教育</td>
<td>非常時の業務に関する教育</td>
</tr>
</tbody>
</table>

①：全員が教育の対象
②：業務に直接関与する者が教育の対象
入所時保安教育講師履歴書

1. 様名
   原子力

2. 年度区分
   0

3. 講師活動
   作業内容：〇×△に関する作業
   作業期間：〇〇年△月～〇〇年△月
   作業状況：△
   場所：△

4. 講師活動の名簿
   令和〇〇年△月△日
   作業担当課の名誉
   執行会社名：原子力
   執行：△

注：この資料は提供されたものに限られるため、これに基づいて当該講師の資格証明書を発行することを前提としています。
高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育記録（令和〇〇年度）

区分（契約件名：〇×△に関する点検作業）
教育資料：安全統一ルール
JAEA立会者：◎◎課 〇山 △夫

<table>
<thead>
<tr>
<th>作業員氏名</th>
<th>教育実施日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>過去の記録</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高速 太郎</td>
<td>令和〇〇年××月△日</td>
<td>10:00～10:40</td>
<td>当社 会議室</td>
<td>原子力 一郎</td>
<td>————</td>
</tr>
<tr>
<td>高速 二郎</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>————</td>
</tr>
<tr>
<td>高速 花子</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>————</td>
</tr>
<tr>
<td>教員 一郎</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>〇〇年××月△△日受講陥</td>
</tr>
<tr>
<td>教員 二郎</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>同 上</td>
</tr>
<tr>
<td>教員 三郎</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>————</td>
<td>同 上</td>
</tr>
</tbody>
</table>

入所時に実施する教育
1. 発電用原子炉施設の構造・性能に関すること（作業上の留意事項）
2. 非常の場合に採るべき処置に関すること
3. 関係法令及び保安規定の遵守に関すること
4. 原子炉施設の停止措置に関すること

注）①常駐者は所長、QAスタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖原型炉もんじゅに長く滞在する者をいう。